

平成29年度  
統一的な基準による財務書類

館林地区消防組合

平成30年11月5日

## 【 目 次 】

．はじめに	．．．．．	1
1．統一的な基準による財務書類作成の背景		
2．財務書類の概要		
3．主な用語解説		
．財務書類の作成基準	．．．．．	6
1．作成要領		
2．財務書類の対象となる会計等		
3．会計期間		
4．注意点		
．館林地区消防組合の財務書類(一般会計等財務書類)	．．．．．	7
1．一般会計等貸借対照表		
2．一般会計等行政コスト計算書		
3．一般会計等純資産変動計算書		
4．一般会計等資金収支計算書		
5．一般会計等財務書類4表構成の相互関係		
．館林地区消防組合の財務書類(連結財務書類)	．．．．．	12
1．連結貸借対照表		
2．連結行政コスト計算書		
3．連結純資産変動計算書		
4．連結資金収支計算書		
5．連結財務書類4表構成の相互関係		
．館林地区消防組合の財務書類からわかる主な経営指標	．．．．．	17
．将来の資産更新必要額の推計	．．．．．	18

はじめに

## 1. 統一的な基準による財務書類作成の背景

従来、地方公共団体は、現金主義・単式簿記による歳入歳出の収支計算により決算書を作成しています。

しかし平成 18 年 5 月に総務省は「新地方公会計制度研究会報告書」を公表し、発生主義・複式簿記による企業会計的な手法を活用した財務書類の作成基準を明らかにし、平成 19 年 10 月には「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表し、具体的な財務書類の作成モデルを示し、従来の歳入歳出の決算書に加えて、各地方公共団体に財務書類の作成及び公表を要請しました。

全国の各地方公共団体でも従来の歳入歳出の決算書に加えて、財務書類の作成は着実に進みましたが、作成方式が複数あり比較可能性の確保が計れない他、多くの地方公共団体で「総務省方式改訂モデル」が採用された為、本格的な複式簿記の導入や公共施設マネジメントにも資する固定資産台帳の整備が進みませんでした。

これらの課題を解決する為に、平成 26 年 4 月に「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」が公表され、固定資産台帳の整備と複式簿記を前提とした財務書類等の統一的な基準が示されました。その後、平成 27 年 1 月の総務大臣通知で、原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で全ての地方公共団体で作成・公表が要請されました。

本組合でもこの要請に基づき、平成 29 年度に固定資産台帳の整備及び平成 28 年度分の財務書類より統一的な基準に基づく財務書類を作成しました。

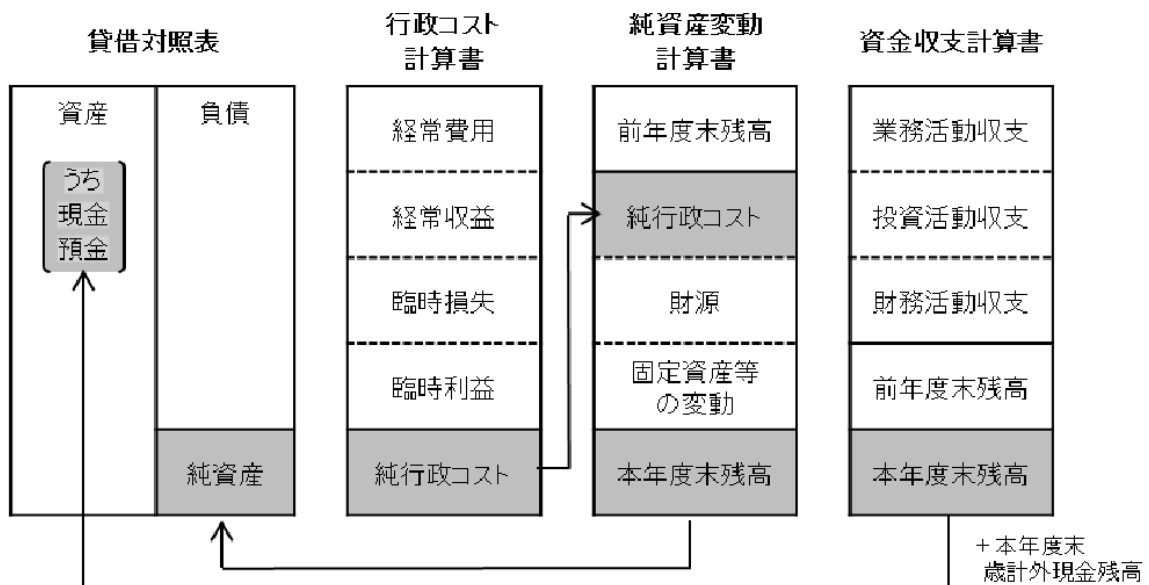
## 2. 財務書類の概要

公表する財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の 4 表です。各財務書類の一般的な概要は以下の通りです。

財務書類名	概 要
貸借対照表	貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び明細）を明らかにすることを目的として作成します。
行政コスト計算書	行政コスト計算書は、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成します。費用の中には、現金支出を伴わない減価償却費等も計上してあります。また、この計算書で計算した純行政コストは、1 年間の行政サービスに掛かる経費を示し、純資産変動計算書の純行政コストとして計上されます。
純資産変動計算書	純資産変動計算書は、会計期間中の地方公共団体の純資産の変動を明らかにすることを目的として作成します。この計算書で計算した本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産の部の金額と一致します。

資金収支計算書	資金収支計算書は、地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者（首長，議会，補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成します。この計算書での収入及び支出は、貸借対照表の現金預金の増加と減少であり、その残高は貸借対照表の現金預金の金額と一致します。
---------	--

上記の各財務書類の主な表示科目と相互の関係は以下の通りとなります。



- ※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

### 3. 主な用語解説

#### (1) 貸借対照表

固定資産		
有形固定資産		
	事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産（例：庁舎，学校，公民館，公営住宅，福祉施設など）
	インフラ資産	社会基盤となる資産（例：道路，橋，公園，上下水道施設など）
	物品	業務に使用する備品，機械器具や自動車など
無形固定資産		
	その他	商標権，知的財産権など
投資その他の資産		
	投資及び出資金	有価証券，出資金，出えん金など
	投資損失引当金	連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が著しく低下した場合に見込まれる低下額
	長期延滞債権	貸付金・地方税・使用料等の収入未済額のうち，前年度以前のもの合計額
	長期貸付金	奨学金等で返済が翌々年度以降に予定されているもの
	基金	翌々年度以降に取り崩しが予定されている特定目的基金
	徴収不能引当金	長期延滞債権や長期貸付金で将来の回収不能見込額（不能欠損額）を見積もった額
流動資産		
	現金預金	手許現金や預貯金など
	未収金	地方税や使用料等で今年度に発生した収入未済額
	短期貸付金	奨学金等で返済が翌年度に予定されているもの
基金		
	財政調整基金	年度間の財源不足に備えるため，決算剰余金などを積み立て，財源が不足する年度に活用する目的の基金
	減債基金	翌年度の地方債の償還に充当する目的の基金
	棚卸資産	売却目的で保有している資産
	徴収不能引当金	未収金や短期貸付金で将来の回収不能見込額（不能欠損額）を見積もった額
固定負債		
	地方債	有形固定資産の形成等の財源のために国や銀行などから借り入れた地方債のうち，償還期限の到来が1年を超えるもの
	長期未払金	債務負担行為で，既に確定債務とみなされるもので，1年以内の支払予定額を除いたもの
	退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額から退職手当組合積立金を差し引いた額
	損失補償等引当金	履行すべき額が確定していないが，将来発生する可能性のある損失保証債務の見込額
	その他	1年超のリース負債や公営住宅の敷金等の上記以外の固定負債
流動負債		
	1年以内償還予定地方債	国や銀行などから借り入れた地方債のうち，1年以内に償還予定のもの
	未払金	債務負担行為で，既に確定債務とみなされるもので，1年以内の支払予定のもの
	未払費用	一定の契約に従い，継続して役務の提供を受けている場合，基準日時点において既に提供された役務に対して未だその

前受金	対価の支払いを終えてないもの 基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
前受収益	一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対して支払いを受けたもの
賞与等引当金	職員に対する翌年度支給の賞与のうち、本年度の勤務に起因して発生する分の見込額
預り金	基準日時点における第三者からの預り分
その他	翌年度支払い予定のリース負債等上記以外の1年以内に返済や支払いを予定している負債
純資産の部	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されるもの
余剰分（不足分）	地方公共団体で費消可能な資源の蓄積（不足分）をいい、原則として金銭の形態で保有されるもの。不足の場合は、不足分として計上される。

(2) 行政コスト計算書

経常費用		毎会計年度に経常的に発生する費用
業務費用		
人件費		
	職員給与費	職員等に対し勤労の対価として支払われる費用
	退職給与引当金繰入額	退職手当引当金の当年度発生額。具体的には、年度末に全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額から退職手当組合積立金を差し引いた額を計上します。
	賞与等引当金繰入額	職員に対する翌年度支給の賞与のうち、本年度の勤務に起因して発生する分の見込額
	その他	報酬等として支払われる費用
物件費等		職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費、施設等の維持修繕にかかる経費や有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費など
	物件費	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費
	維持補修費	工事請負費のうち、施設等の維持補修にあたるもの。
	減価償却費	償却資産の経年劣化に伴い発生する費用。具体的には当該償却資産の取得価額等を法定耐用年数で除した金額
	その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用		支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など
	支払利息	地方債及び一時借入金等地方公共団体の借入金に対する利息
	徴収不能引当金繰入額	貸付金や未収金等で将来の回収不能見込額（不能欠損額）を見積もった額で当年度発生分
	その他	保険料、国庫支出金の返還金や過年度分過誤納還付等の上記以外の費用
移転費用		
	補助金等	各種団体に対する政策目的の補助金等
	社会保障給付	児童手当や高齢者・障害者等に対する援護措置などの扶助費
	他会計への繰出金	特別会計へ支出された費用
	その他	補償金や寄付等の上記以外の移転支的費用
経常収益		毎会計年度に経常的に発生する収益
	使用料及び手数料	施設利用料や住民票などを発行する際の手数料

	その他	過料、預金利子、売上収益など
純経常行政コスト		会計年度の経常的に発生した純費用。具体的には、経常費用から経常収益を差し引いた額
臨時損失		災害復旧事業費、資産除売却損、第三セクターの特別損失など臨時に発生するもの
	災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
	資産所売却損	資産の売却による収入が、資産の帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額。尚、帳簿価額とは、資産の取得価額等から減価償却累計額を差し引いた金額
	投資損失引当金繰入額	本年度発生した連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が著しく低下した場合に見込まれる低下額
	損失補償引当金繰入額	履行すべき額が確定していないが、将来発生する可能性のある損失保証債務の見込額の本年度発生分
	その他	上記以外に臨時に発生した費用
臨時利益		資産売却益、第三セクターの特別利益など臨時に発生するもの
	資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額。
	その他	上記以外の臨時に発生した収入の利益部分
純行政コスト		会計年度の全ての費用から収益を差し引いた純費用。具体的には、純経常行政コストに臨時損失を足して臨時利益を加えた額

(3) 純資産変動計算書

前年度末純資産残高		前年度末の純資産の額
純行政コスト		行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）
財源		
	税収等	地方税、地方交付税、地方譲与税など
	国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
固定資産等の変動(内部変動)		
	有形固定資産等の増加	有形固定資産・無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産・無形固定資産の形成の為の支出した額
	有形固定資産等の減少	有形固定資産・無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少分または有形固定資産及び無形固定資産の売却時の元本分と除売却相当額及び減価償却相当額。
	貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
	貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
	資産評価差額	有価証券等の評価差額
	無償所管替	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
	その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動
本年度末純資産残高		本年度末の純資産の額(貸借対照表「純資産」と一致)

(4) 資金収支計算書

業務活動収支	経常活動に伴い、継続的に発生する資金収支。人権費、物件費、災害復旧事業費など支出と税収等の収入
投資活動収支	公共施設等の資本形成活動に伴い発生する資金収支と基金や金融資産の増減に伴い発生する収支。公共施設等整備費支出やそれにともなう補助金収入、基金の積立や取り崩しなど
財務活動収支	負債の管理に係る資金収支。地方債発行額や元金部分の償還額など

## ・財務書類の作成基準

### 1. 作成要領

平成 26 年 4 月 30 日公表の「今後の新地方公会計に関する研究会報告書」及び平成 27 年 1 月 23 日公表の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」の他、同日以降に公表された報告書等に基づき作成しました。

### 2. 財務書類の対象となる会計等

館林地区消防組合	一般会計	一般会計	連結会計
群馬県市町村総合事務組合	退職手当		
	消防補償等支給事務		

### 3. 会計期間

各財務書類は、平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までを会計期間としています。従って、貸借対照表は、平成 30 年 3 月 31 日が基準日です。

但し、出納整理期間（平成 30 年 4 月 1 日から平成 30 年 5 月 31 日まで）における現金等の受け払いは平成 30 年 3 月 31 日までに終了したものとして処理しています。

### 4. 注意点

- (1) 各財務書類は、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (2) 財務書類 4 表構成の相互関係は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (3) 各科目の四捨五入の単位未満の表示は次のとおりです。  
「0」・・・四捨五入の結果、単位未満のもの 「-」・・・金額が存在しないもの
- (4) 貸借対照表の流動・固定の区分は、1 年を超えて入金及び支払いがあるものを固定資産・固定負債にし、1 年以内のものを流動資産・流動負債とします。また、固定資産，固定負債から配列します。
- (5) 行政コスト計算書には、発生主義会計を採り入れ減価償却費，退職手当引当金等の現金支出を伴わない費用も計上しています。
- (6) 「住民一人当たり」の算出は行っておりません。



・館林地区消防組合の財務書類（一般会計等財務書類）

1. 一般会計等貸借対照表

一般会計等 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
[資産の部]		[負債の部]	
固定資産	3,339,268	固定負債	1,826,003
有形固定資産	3,066,368	地方債	1,248,733
事業用資産	2,301,776	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	577,270
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	2,323,943	その他	-
建物減価償却累計額	-969,627	流動負債	118,325
工作物	3,216,494	1年内償還予定地方債	34,066
工作物減価償却累計額	-2,269,891	未払金	-
船舶	1,143	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-286	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	84,259
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	1,944,328
その他減価償却累計額	-	[純資産の部]	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	3,391,415
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	-1,793,750
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	3,118,930		
物品減価償却累計額	-2,354,337		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	272,900		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	272,900		
減債基金	-		
その他	272,900		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	202,725		
現金預金	150,578		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	52,147		
財政調整基金	52,147		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	3,541,993	純資産合計	1,597,665
		負債及び純資産合計	3,541,993

【 概 要 】

資産の総額は、35億4,199万3千円であり、歳入の1.5年分に該当します。資産総額の45.1%に該当する純資産合計15億9,766万5千円は、過去の世代が蓄積してきたものであり、十分な蓄積です。一方、負債合計で示された19億4,432万8千円については将来世代が負担していくことになります。

但し、これまで蓄積してきた純資産は15億9,766万5千円あるものの、固定資産、貸付金、基金で33億9,141万5千円保有しており、現時点での負債合計19億4,432万8千円を、手許の現預金等の基金や貸付金以外の流動資産で一括で返済すると仮定すると17億9,375万0千円資金が不足している状況です。

資産総額35億4,199万3千円のうち施設、道路、公園等の公共資産は30億6,636万8千円で資産の86.6%を占めています。この有形固定資産の内、土地を除く償却可能資産の老朽度を示す有形固定資産減価償却率は64.6%であり償却が進んでいます。特に既に耐用年数が到来している償却資産が約30億円あります。

地方債残高12億8,279万9千円は、公共資産30億6,636万8千円の41.8%を占め、現時点での公共資産のうち41.8%が将来世代が負担することとなります。また地方債も含めた負債合計19億4,432万8千円は資産の裏付けがある負債です。

## 2. 一般会計等行政コスト計算書

### 一般会計等 行政コスト計算書

自 平成29年4月 1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	2,150,846
業務費用	2,047,840
人件費	1,485,202
職員給与費	1,355,195
賞与等引当金繰入額	84,259
退職手当引当金繰入額	-
その他	45,748
物件費等	549,560
物件費	225,950
維持補修費	4,276
減価償却費	316,104
その他	3,230
その他の業務費用	13,078
支払利息	13,078
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	103,007
補助金等	77,162
社会保障給付	23,585
他会計への繰出金	-
その他	2,260
経常収益	14,530
使用料及び手数料	6,276
その他	8,254
純経常行政コスト	2,136,316
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	2,136,316

#### 【 概 要 】

経常費用は21億5,084万6千円であり、使用料・手数料などの収入1,453万0千円を差し引いた純経常行政コストは21億3,631万6千円となります。臨時損益がないため純行政コストも21億3,631万6千円です。

純経常行政コストを税収や補助金で賄う必要がありますが、税収等や補助金などの財源は20億9,463万3千円でした。コストが財源を上回りました。純経常行政コストと財源の割合は102.0%と100%を上回っています。

人に掛かるコストである人件費には、職員給与、議員報酬、福利厚生費などの他、将来発生する職員の退職金の支払に備えて、毎年必要な額を費用計上する引当金も含んでおり、本年度は14億8,520万2千円でした。

物件費のうち、減価償却費は設備を利用する際の経年劣化に伴う費用であり、維持補修費は、施設や設備が、目的とする機能を果たすための修繕に要した費用です。この施設の維持・利用に掛かるコストは本年度は3億2,038万0千円でした。

移転費用とは、直接サービスを行う費用ではなく、行政機関を通じて支出した費用であり、本年度は1億300万7千円でした。

臨時損益とは費用のうち臨時に発生したもの及び収益のうち臨時に発生したものをいい、資産除売却損益などが該当します。

### 3. 一般会計等純資産変動計算書

#### 一般会計等 純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	1,336,206	3,562,327	-2,226,121
純行政コスト( )	-2,136,316		-2,136,316
財源	2,094,633		2,094,633
税収等	2,080,664		2,080,664
国県等補助金	13,969		13,969
本年度差額	-41,683		-41,683
固定資産等の変動(内部変動)		-414,782	414,782
有形固定資産等の増加		130,087	-130,087
有形固定資産等の減少		-553,817	553,817
貸付金・基金等の増加		90,065	-90,065
貸付金・基金等の減少		-81,117	81,117
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	6,157	6,157	
その他	296,985	-	296,985
本年度純資産変動額	261,459	-408,625	670,084
本年度末純資産残高	1,597,665	3,391,415	-1,793,750

#### 【 概 要 】

行政コスト計算書で計算した純行政コストが純資産変動計算書に転記され、税収や補助金などの合計額である財源でどの程度賄われているかを計算します。

純資産の増加である財源は、自主財源である地方税等の税収等が20億8,066万4千円あり、国や県からの補助金である依存財源は1,396万9千円です。

21億3,631万6千円の純行政コストに対し、財源は20億9,463万3千円であり、コストよりも財源が下回り、4,168万3千円純資産が減少しています。純経常行政コストと財源の割合を示す行政コスト対税収比率も102.0%と100%を上回っている水準です。

主に本年度の資産評価差額や無償所管替等は3億314万2千円ありましたので、純資産差額が増加し本年度純資産差額は2億6,145万9千円となりました。この金額が前年度末純資産残高に加えられ、純資産残高は15億9,766万5千円となり、貸借対照表に転記されます。

本年度の純資産の増加は2億6,145万9千円ですが、固定資産、貸付金、基金は全体で4億862万5千円の減少です。一方、財源から行政コストを差し引いた余剰分と有形固定資産、貸付金、基金等の内部変動やその他で減少した純資産は6億7,008万4千円でした。

本年度末時点の純資産残高は、15億9,766万5千円ありますが、現時点までで固定資産、貸付金、基金の形で資産を33億9,141万5千円保有しており、現時点の負債総額を手許の現預金等で一括で返済するとした場合、17億9,375万0千円不足します。

#### 4. 一般会計等資金収支計算書

##### 一般会計等 資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
[業務活動収支]	
業務支出	1,829,890
業務費用支出	1,726,884
人件費支出	1,480,350
物件費等支出	233,456
支払利息支出	13,078
その他の支出	-
移転費用支出	103,007
補助金等支出	77,162
社会保障給付支出	23,585
他会計への繰出支出	-
その他の支出	2,260
業務収入	2,109,163
税収等収入	2,080,664
国県等補助金収入	13,969
使用料及び手数料収入	6,276
その他の収入	8,254
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	279,273
[投資活動収支]	
投資活動支出	220,152
公共施設等整備費支出	130,087
基金積立金支出	90,065
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	81,117
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	81,117
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-139,035
[財務活動収支]	
財務活動支出	236,391
地方債償還支出	236,391
その他の支出	-
財務活動収入	118,600
地方債発行収入	118,600
その他の収入	-
財務活動収支	-117,791
本年度資金収支額	22,447
前年度末資金残高	128,131
本年度末資金残高	150,578
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	150,578

#### 【 概 要 】

本年度資金残高は1億5,057万8千円となり前年より2,244万7千円の増加となりました。活動別の収支の内訳は以下の通りです。

業務活動収支は、経常的な行政活動による資金収支で、本年度は2億7,927万3千円の資金が増加しています。

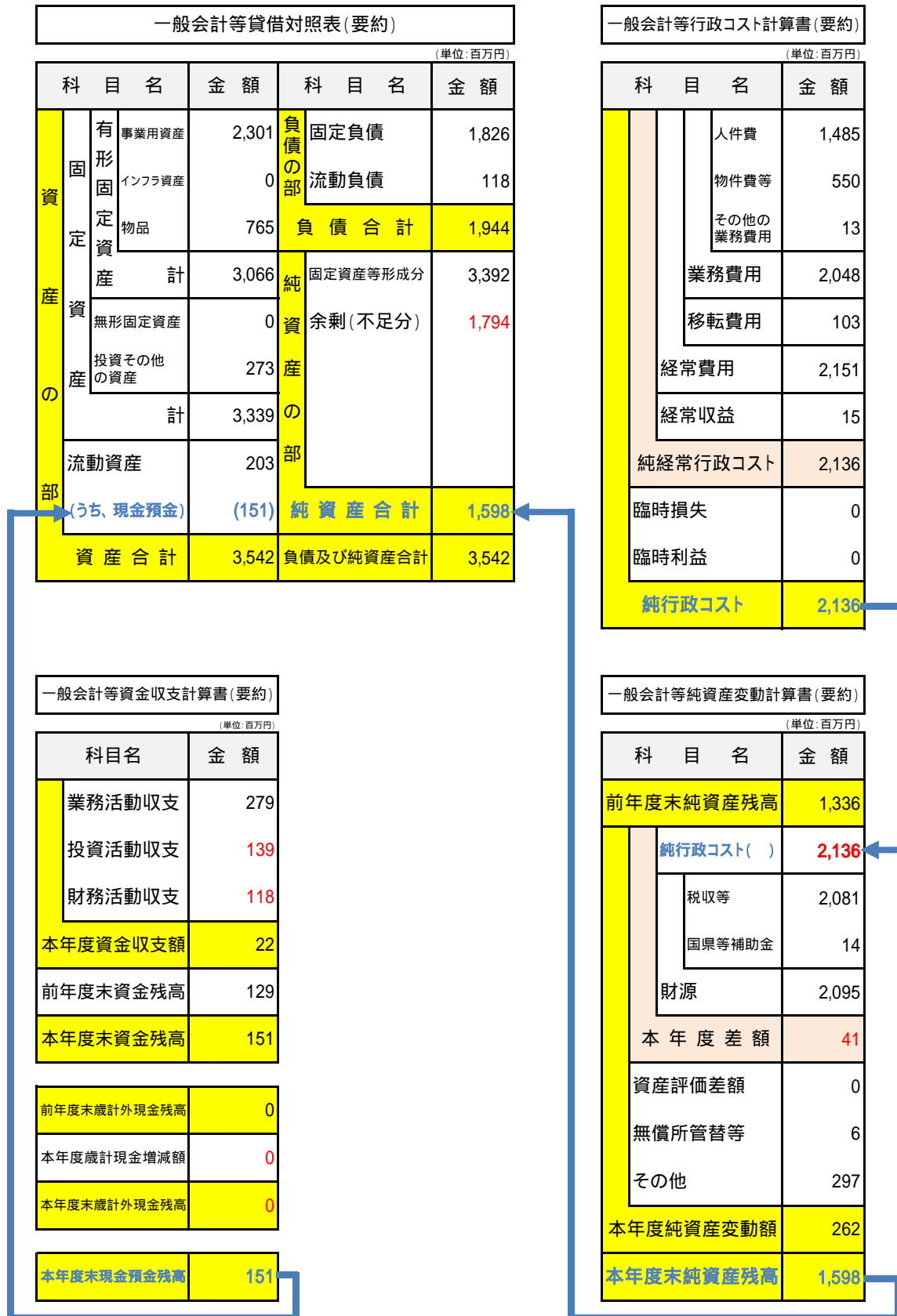
業務活動収支のうち、臨時に生じた収入・支出を除いた業務活動の収支2億7,927万3千円で、貸借対照表の地方債総額12億8,279万9千円を返済すると仮定した場合、4.6年で返済が可能です。

投資活動収支は、公共資産整備に伴う収支と金融資産の増減に伴う収支を示し、本年度は1億3,903万5千円の資金が減少しています。

財務活動収支は地方債等の発行と償還、支払いに伴う収支を示し、本年度は1億1,779万1千円の資金が減少しています。

なお、持続可能な財政運営が可能か否かのバランスを示す指標である基礎的財政収支（プライマリーバランス）を計算すると1億5,331万5千円の資金の黒字です。

5. 一般会計等財務書類4表構成の相互関係



一般会計等貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額		
資産の部	有形固定資産	事業用資産	2,301		
		インフラ資産	0		
		物品	765		
	固定資産計	3,066	純資産の部	固定資産等形成分	3,392
	無形固定資産	0		余剰(不足分)	1,794
	投資その他の資産	273		純資産合計	1,598
	流動資産	203	負債及び純資産合計	3,542	
	(うち、現金預金)	(151)			
	資産合計	3,542			

一般会計等行政コスト計算書(要約)

(単位:百万円)

科目名	金額
人件費	1,485
物件費等	550
その他の業務費用	13
業務費用	2,048
移転費用	103
経常費用	2,151
経常収益	15
純経常行政コスト	2,136
臨時損失	0
臨時利益	0
純行政コスト	2,136

一般会計等資金収支計算書(要約)

(単位:百万円)

科目名	金額
業務活動収支	279
投資活動収支	139
財務活動収支	118
本年度資金収支額	22
前年度末資金残高	129
本年度末資金残高	151
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	151

一般会計等純資産変動計算書(要約)

(単位:百万円)

科目名	金額
前年度末純資産残高	1,336
純行政コスト( )	2,136
税収等	2,081
国県等補助金	14
財源	2,095
本年度差額	41
資産評価差額	0
無償所管替等	6
その他	297
本年度純資産変動額	262
本年度末純資産残高	1,598

・館林地区消防組合の財務書類（連結財務書類）

1. 連結貸借対照表

連結 貸借対照表  
(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
[資産の部]		[負債の部]	
固定資産	3,733,907	固定負債	2,215,427
有形固定資産	3,066,368	地方債等	1,248,733
事業用資産	2,301,776	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	966,694
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	2,323,943	その他	-
建物減価償却累計額	969,627	流動負債	118,352
工作物	3,216,494	1年内償還予定地方債等	34,066
工作物減価償却累計額	2,269,891	未払金	-
船舶	1,143	未払費用	-
船舶減価償却累計額	286	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	84,273
航空機	-	預り金	13
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	2,333,779
その他減価償却累計額	-	[純資産の部]	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	3,786,054
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	2,181,564
土地	-	他団体出資等分	-
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	3,118,930		
物品減価償却累計額	2,354,337		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	667,539		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	667,539		
基金	-		
減債基金	667,539		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	204,362		
現金預金	152,215		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	52,147		
財政調整基金	52,147		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-	純資産合計	1,604,490
資産合計	3,938,269	負債及び純資産合計	3,938,269

【 概 要 】

資産の総額は、39億3,826万9千円であり、歳入の1.6年分に該当します。資産総額の40.7%に該当する純資産合計16億490万0千円は、過去の世代が蓄積してきたものであり、十分な蓄積です。一方、負債合計で示された23億3,377万9千円については将来世代が負担していくこととなります。

但し、これまで蓄積してきた純資産は16億490万0千円あるものの、固定資産、貸付金、基金で37億8,605万4千円保有しており、現時点での負債合計23億3,377万9千円を、手許の現預金等の基金や貸付金以外の流動資産で一括で返済すると仮定すると21億8,156万4千円資金が不足している状況です。

資産総額39億3,826万9千円のうち施設、道路、公園等の公共資産は30億6,636万8千円で資産の77.9%を占めています。この有形固定資産の内、土地を除く償却可能資産の老朽度を示す有形固定資産減価償却率は64.6%であり高水準です。

地方債残高12億8,279万9千円は、公共資産30億6,636万8千円の41.8%を占め、現時点での公共資産のうち41.8%を将来世代が負担することとなります。また地方債も含めた負債合計23億3,377万9千円は資産の裏付けがある負債です。

## 2. 連結行政コスト計算書

### 連結 行政コスト計算書

自 平成28年4月 1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	2,177,858
業務費用	2,048,116
人件費	1,485,318
職員給与費	1,355,297
賞与等引当金繰入額	84,273
退職手当引当金繰入額	-
その他	45,748
物件費等	549,720
物件費	226,110
維持補修費	4,276
減価償却費	316,104
その他	3,230
その他の業務費用	13,078
支払利息	13,078
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	129,742
補助金等	91,771
社会保障給付	23,586
その他	14,386
経常収益	26,955
使用料及び手数料	6,276
その他	20,679
純経常行政コスト	2,150,903
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	2,150,903

### 【 概 要 】

経常費用は21億7,785万8千円であり、使用料・手数料などの収入2,695万5千円を差し引いた純経常行政コストは21億5,090万3千円となります。更に臨時損益を控除した純行政コストも21億5,090万3千円です。

純経常行政コストを税収や補助金で賄う必要がありますが、税収等や補助金などの財源は21億935万7千円でした。コストが財源を上回り、行政コスト対税収比率も102.0%と100%を上回っています。

人に掛かるコストである人件費には、職員給与、議員報酬、福利厚生費などの他、将来発生する職員の退職金の支払に備えて、毎年必要な額を費用計上する引当金も含んでおり、本年度は14億8,531万8千円でした。

物件費のうち、減価償却費は設備を利用する際の経年劣化に伴う費用であり、維持補修費は、施設や設備が、目的とする機能を果たすための修繕に要した費用です。この施設の維持・利用に掛かるコストは本年度は3億2,038万0千円でした。

移転費用とは、直接サービスを行う費用ではなく、行政機関を通じて支出した費用であり、本年度は1億2,974万2千円でした。

臨時損益とは費用のうち臨時に発生したもの及び収益のうち臨時に発生したものをいい、資産除売却損益などが該当します。

### 3. 連結純資産変動計算書

#### 連結 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	1,342,856	3,719,121	2,376,265	-
純行政コスト( )	2,150,903		2,150,903	-
財源	2,109,357		2,109,357	-
税収等	2,095,388		2,095,388	-
国県等補助金	13,969		13,969	-
本年度差額	41,546		41,546	-
固定資産等の変動(内部変動)		176,937	176,937	
有形固定資産等の増加		130,087	130,087	
有形固定資産等の減少		553,817	553,817	
貸付金・基金等の増加		327,910	327,910	
貸付金・基金等の減少		81,117	81,117	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	6,157	6,157		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	297,023	-	297,023	
本年度純資産変動額	261,635	170,780	432,414	-
本年度末純資産残高	1,604,490	3,786,054	2,181,564	-

#### 【 概 要 】

行政コスト計算書で計算した純行政コストが純資産変動計算書に転記され、税収や補助金などの合計額である財源でどの程度賄われているかを計算します。

純資産の増加である財源は、自主財源である地方税等の税収等が20億9,538万8千円あり、国や県からの補助金である依存財源は1,396万9千円です。

21億5,090万3千円の純行政コストに対し、財源は21億935万7千円であり、コストよりも財源が上回り、4,154万6千円純資産が減少しています。純経常行政コストと財源の割合を示す行政コスト対税収比率は102.0%と100%を上回っている水準です。

主に本年度の資産評価差額や無償所管替等は3億318万0千円ありましたので、純資産差額が増加され本年度純資産差額は2億6,163万5千円となりました。この金額が前年度末純資産残高に加えられ、純資産残高は16億449万0千円となり、貸借対照表に転記されます。

本年度の純資産の増加は2億6,163万5千円ですが、固定資産、貸付金、基金は全体で1億7,078万0千円の増加です。一方、財源から行政コストを差し引いた余剰分と有形固定資産、貸付金、基金等の内部変動で増加した純資産は4億3,241万4千円でした。

本年度末時点の純資産残高は、16億449万0千円ありますが、現時点までで固定資産、貸付金、基金の形で資産を378億605万4千円保有しており、現時点の負債総額を手許の現預金等で一括で返済するとした場合、21億8,156万4千円不足します。



#### 4. 連結資金収支計算書

#### 連結 資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
[業務活動収支]	
業務支出	1,856,902
業務費用支出	1,727,160
人件費支出	1,480,467
物件費等支出	233,616
支払利息支出	13,078
その他の支出	-
移転費用支出	129,742
補助金等支出	91,771
社会保障給付支出	23,586
その他の支出	14,386
業務収入	2,136,312
税金等収入	2,095,388
国県等補助金収入	13,969
使用料及び手数料収入	6,276
その他の収入	20,679
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	279,410
[投資活動収支]	
投資活動支出	220,285
公共施設等整備費支出	130,087
基金積立金支出	90,197
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	81,117
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	81,117
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	139,168
[財務活動収支]	
財務活動支出	236,391
地方債等償還支出	236,391
その他の支出	-
財務活動収入	118,600
地方債等発行収入	118,600
その他の収入	-
財務活動収支	117,791
本年度資金収支額	22,451
前年度末資金残高	129,750
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	152,202
前年度末歳計外現金残高	4
本年度歳計外現金増減額	9
本年度末歳計外現金残高	13
本年度末現金預金残高	152,215

#### 【 概 要 】

本年度資金残高は1億5,220万2千円となり前年より224万5千円の増加となりました。活動別の収支の内訳は以下の通りです。

業務活動収支は、経常的な行政活動による資金収支で、本年度は2億7,941万0千円の資金が増加しています。

業務活動収支のうち、臨時に生じた収入・支出を除いた業務活動の収支2億7,941万0千円で、貸借対照表の地方債総額12億8,279万9千円を返済すると仮定した場合、4.6年で返済が可能です。

投資活動収支は、公共資産整備に伴う収支と金融資産の増減に伴う収支を示し、本年度は1億3,916万8千円の資金が減少しています。

財務活動収支は地方債等の発行と償還、支払いに伴う収支を示し、本年度は1億1,779万1千円の資金が減少しています。

なお、持続可能な財政運営が可能か否かのバランスを示す指標である基礎的財政収支（プライマリーバランス）を計算すると1億5,332万円の資金の黒字です。

5 . 連結財務書類 4 表構成の相互関係



科目名	金額	科目名	金額		
資産の部	有形固定資産	負債の部	固定負債	2,215	
			流動負債	118	
			負債合計	2,334	
	計	3,066	純資産の部	固定資産等形成分	3,786
	無形固定資産	-		余剰(不足分)	2,182
	投資その他の資産	668		他団体出資等分	-
	計	668	流動資産	純資産合計	1,604
	流動資産	204		負債及び純資産合計	3,938
	(うち、現金預金)	(152)			
	繰延資産	-			
資産合計	3,938				

科目名	金額
人件費	1,485
物件費等	550
その他の業務費用	13
業務費用	2,048
移転費用	130
経常費用	2,178
経常収益	27
純経常行政コスト	2,151
臨時損失	0
臨時利益	0
純行政コスト	2,151

科目名	金額
業務活動収支	279
投資活動収支	139
財務活動収支	118
本年度資金収支額	22
前年度末資金残高	130
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	152
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	152

科目名	金額
前年度末純資産残高	1,343
純行政コスト( )	2,151
税収等	2,095
国県等補助金	14
財源	2,109
本年度差額	42
資産評価差額	-
無償所管替等	6
他団体出資等分の増減	-
比例連結割合変更に伴う差額	-
その他	297
本年度純資産変動額	262
本年度末純資産残高	1,604

・館林地区消防組合の財務書類からわかる主な経営指標

分類	指 標	計 算 式	一般会計等 (28年度)	一般会計等 (29年度)	一般会計等全体 平均(27年度)
資産形成度	住民一人当たり資産額	資産額 / 住民基本台帳人口 資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの資産額を算出します。			3,019千円
	歳入額対資産比率	資産額 / (歳入総額 + 前期末現金預金残高) これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを算出し、地方公共団体の資産形成の度合いを測定します。	1.50年	1.45年	4.23年
	有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)	(減価償却累計額 / 償却資産取得価額) × 100% 償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握します。この比率が高ければ高いほど、老朽化の程度が高く、将来早い段階で施設の大規模改造や代替が必要になる可能性があります。	61.9%	64.6%	56.9%
将来世代に残る資産はどのくらいあるか					
世代間公平性	純資産比率	(純資産額 / 資産額) × 100% 資産のうち、どの位の割合で借金の返済を必要としない正味財産があるかを示し、現在もっている資産のうち、これまでの世代による負担の割合を示しています。純資産の割合が高ければ、将来世代への先送りが少なく、財政状況が健全であると言えます。	36.2%	45.1%	71.4%
	社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)	(地方債残高 / 公共資産) × 100% 社会資本形成等について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握します。	43.1%	41.8%	28.2%
将来世代と現世代との負担の分担は適切か					
持続可能性(健全性)	住民一人当たり負債額	負債額 / 住民基本台帳人口 負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの負債額を算出します。			732千円
	基礎的財政収支(プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出除く) + 投資活動収支 地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。当該バランスが均衡している場合は、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。	179,204千円	153,315千円	35,188千円
	債務償還可能年数	実質債務 / 業務活動収支の黒字分(臨時収支分除く) 実質債務が、償還財源上限額の何年分あるかを示す指標で、債務償還年数が短いほど債務償還能力が高く、債務償還可能年数が長いほど債務償還能力が低いといえます。	4.7年	4.6年	15.9年
財政にどのくらい持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)					
効率性	住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト / 住民基本台帳人口 行政コスト計算書で計算される純経常行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの行政コストを算出します。			544千円
行政サービスは効率的に提供されているか					
弾力性	行政コスト対税収等比率	{ 純経常行政コスト / (一般財源 + 補助金等受入) } × 100% 税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたかを示す指標です。この指標が100%を上回ると、経常的な行政コストを税収等で賄えない状況を示し、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。	97.4%	102.0%	101.7%
資産形成を行う余裕はどのくらいあるか					
自律性	受益者負担の割合	(経常収益 / 経常費用) × 100% 行政サービスの提供に対する使用料や手数料といった受益者負担の割合を示す指標です。経常費用に対する割合を算出することにより、行政サービスを利用する人が負担している割合が分かります。	0.6%	0.7%	5.1%
歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか(受益者負担の水準はどうなっているか)					

一般会計等全体平均(27年度)は一般社団法人地方公会計研究センター調査(100団体)

・将来の資産更新額の推計

統一的な基準による財務書類の前提となる固定資産台帳より将来の資産更新必要額の推計が可能となります。

但し、本組合が現在保有している全ての有形固定資産について、

資産の法定耐用年数終了時に

現状と同規模，同機能のものを

現在価格（取得価額等）で、更新する

事を前提としています。

この場合、必要される金額とその支出時期を推計すると、以下のグラフとなります。

将来の資産更新必要額

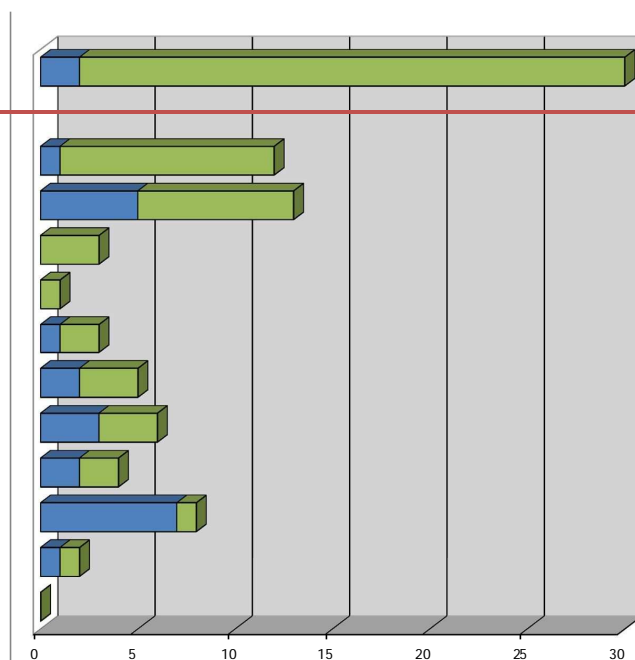
自治体名：館林地区消防組合  
年度：平成29年度

(単位：億円)

年度	建物	公共施設	その他	合計	年平均
～2017	2	0	28	30	

2018～2022	1	0	11	12	2
2023～2027	5	0	8	12	2
2028～2032	0	0	3	3	1
2033～2037	0	0	1	2	0
2038～2042	1	0	2	3	1
2043～2047	2	0	3	5	1
2048～2052	3	0	3	6	1
2053～2057	2	0	2	4	1
2058～2062	7	0	1	8	2
2063～2067	1	0	1	2	0
2068～2072	0	0	0	0	0

2072年までの合計	24	0	63	87	
------------	----	---	----	----	--



この他に地方債の返済、新設備の建設費が必要です。  
(全ての資産を現在価格で作り返す。耐用年数終了時に設備の更新を行う。)の二つを前提として集計しています。

この推計によれば、2072年までの55年間に57億円の更新投資が必要となり、特に2018年から2027年までの10年間に資産更新が集中することが想定され、これを見通した財政運営を行う必要性があります。

施設の維持補修などの延命化による更新時期の平準化や、施設の用途・必要性の見直しを検討するなど、計画的な施設の管理が、今後重要な課題です。